

国立大学法人一橋大学 統合報告書

2020



Captains of Industry

一橋大学のミッション

日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の
構築に資する知的、文化的資産を創造し、
その指導的担い手を育成すること

「指定国立大学法人」の指定を契機として、
日本の社会科学の国際競争力を高める
先導役を果たすため、
今後、徹底した改革を迅速に進めていきます。

学長 中野 聡

社会科学における 世界最高水準の 教育研究拠点

「真の実学」の世界的研究拠点

国際的研究ネットワークを更に拡充し、国際共同研究を促進するとともに、社会的に重要な課題に学際的に取り組む研究を推進し、真の実学の拠点としての機能を一層強化する。

質の高いグローバル人材育成拠点

グローバル社会に貢献し得る質の高い人材、すなわち、広い視野から課題を発見し、深い専門知識に基づいて論理的に考え、的確に判断し、課題解決への道筋を見出す力、自らの考えを他者にも分かりやすく伝える力、そして、世界の多様な国や地域の人々とも相互に理解し、尊重し、協働する柔軟性をもつ人材を育成する。

世界トップクラスのプロフェッショナル・スクール

グローバル化された社会で求められる一層高度な専門的知識と的確な判断力を有するプロフェッショナルを育成するため、ビジネス、法、政策等の分野における高度専門職養成の機能を更に強化充実する。

vision実現に向けて

中期目標・中期計画に基づくプラン

第3期中期目標期間(2016年4月1日～2022年3月31日)における、教育・研究、社会連携、グローバル化、業務運営、財務内容等に係る目標を設定し、毎年度評価。

- ▶ 学生の主体的学修活動を引き出しつつ、提供する講義内容の国際標準化と教育スキルの向上を図る
- ▶ 若手研究者の育成、外国人教員の積極的登用
- ▶ 短期及び中長期の受入留学生数の増加によるグローバル化の促進
- ▶ 質の高い海外留学等の機会の提供

戦略性が高く意欲的な目標・計画(4つの戦略)

- 戦略①** 社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進
- 戦略②** 世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築
- 戦略③** 質の高いグローバル人材の育成
- 戦略④** 社会の新たなニーズに応える教育研究の強化

日本の社会科学の牽引役として

指定国立大学法人構想

日本の社会科学の改革を牽引する拠点形成
ーグローバル・ウェルフェアへの貢献を目指してー

- ▶ ソーシャル・データサイエンス学部・研究科(仮称)の創設
- ▶ Global Captains of Industryの育成
- ▶ 戦略的重点化領域を中核とした国際水準の研究者集団の形成
- ▶ 社会科学分野におけるQS世界大学ランキングを10位以内へ
- ▶ 累計寄附金150億円達成へ

第3期中期目標・中期計画

中期目標の前文（大学の基本的な目標）（抜粋）

一橋大学の特色と強みを生かした教育研究の更なる高度化と国際化を推進し、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指す。

中期目標の期間：2016年4月1日から2022年3月31日までの6年間

教育	- 新しい学士課程の教育プログラムの全面实施 - 大規模授業（学部基幹科目200人程度）へのTA100%配置 4～16人を目安としたゼミの適正規模化 - 学部・大学院一貫教育の拡充 - 高い水準を有するビジネススクールの設立、グローバルな法務人材の育成 - 大学の国際化に対応できる新学期制の実施 - 経済的格差拡大に対する奨学金等の支援策の充実
研究	- 査読付論文数等の数値目標を設定 - オープンアクセスポリシーの策定 - 国際経済等の研究者を結集して、経済システムの理論・実証分析を推進 - 社会改善に寄与する研究・教育を行う研究科横断的なセンターを学内に設置 - 女性教員採用比率を平均20%以上、外国人教員在籍比率を6%以上 40歳未満の若手研究者の採用拡充及びサバティカル制度等の活用
社会連携・社会貢献	民間企業・公的機関等からの受託及び共同研究の増加
グローバル化	- グローバル・リーダーズ・プログラム（GLP）を全学部 に拡大 - 新たなグローバル教育ポートフォリオを設計 - 留学生の受入体制強化等による受入留学生数の増加 - 共同利用・共同研究拠点としての経済研究所の機能の一層強化 150以上の学術交流協定等の締結 - 世界大学ランキングの社会科学分野での順位を100位内に向上 - 国際認証評価（AACSB）を取得・維持する体制を確立
業務運営の改善・効率化	- 学長見解を年2回程度公表 - 学外者の意見を法人運営に反映 - 年俸制の拡大と有効活用、教職員の人事評価制度の改善 - 管理職ポストへの内部登用の推進、女性役員の登用 - 職員の複線型キャリアパスの構築 - 細分化された組織の統合による機能強化 - 戦略的重点化領域における新規教員採用の推進
財務内容の改善	- 科研費の高い採択率を維持及び応募率の増加 - 一橋大学基金を含む寄附金の増加 - 資産の必要性や売却可能性等を検証して計画的に維持・管理
自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供	- プログラムや組織の見直し等について自己点検・評価を活用 - より戦略的な広報プランの策定
その他業務運営	- キャンパスマスタープランの充実及び老朽施設の更新 - 無線LAN環境など情報基盤設備の継続的・計画的な整備の実施 - 大規模災害時の危機管理体制の構築、事業継続計画（BCP）の策定 - 適正な法人運営のためのコンプライアンスを推進

達成状況（2016～2019）

▶大学の強みを踏まえた教育課程の体系化
- 新カリキュラムに基づく新たな学士課程プログラムによる単位の実質化の推進 - ゼミの適正規模化及び他学部科目の履修義務付けなどを実施
▶質の保証された大学院教育
- 商学研究科と国際企業戦略研究科を統合して「経営管理研究科」を発足〔2018〕 「一橋ビジネススクール」の開設、ビジネスロー専攻の新設〔2018〕 30～40代の経営幹部候補のビジネスパーソンを対象としたEMBAプログラム開設〔2017〕 - 学部・大学院一貫教育を全学部で実施
▶学生の主体的学修活動の促進、幅広い学修・生活支援
4学期制の導入、授業時間の変更、卒業要件単位数の削減など制度改革を実施 - 自主学習システム（manaba）活用による自学自習の充実 「一橋大学学修支援事業基金」の創設（2019年度末　約8億円）
▶世界最高水準の研究成果
研究分野ごとに査読付論文数等の数値目標を示して達成に向けた取組を実施
▶社会科学高等研究院を中核とした重点領域研究プロジェクトの推進
グローバル経済研究センター、医療政策・経済研究センター及びマネジメント・イノベーション研究センターの設置
▶潜在的な教育研究力を高めるための教員採用
教員配置状況を把握したうえで、女性教員、外国人教員及び若手研究者の採用促進
▶産学官連携活動等の推進
産業技術総合研究所、帝国データバンクと連携協定等を締結
▶グローバル人材育成のためのプログラム体系の構築
- 英語コミュニケーション・スキル科目を8単位必修化〔2017〕 - グローバル・リーダーズ・プログラム（GLP）を全学部で実施
▶多様なプログラムによる質の高い海外留学等、留学生の受入体制の強化
- グローバル教育ポートフォリオの必修化〔2017〕 - 正規留学生700人超、交流学生等約200人在籍〔2019〕
▶国内外の教育研究ネットワークの拡充
- 共同利用共同研究拠点事業の中間評価で人文社会科学系で唯一「S」評価を獲得〔2018〕 - 学術交流協定等の締結（新規・更新）　累計111件〔2016～2019〕
▶国際的な評価の向上
QS世界大学ランキング2020（社会科学分野）　世界96位、アジア25位、日本4位
▶学長の改革方針に基づく法人運営、法人ガバナンス機能の強化
- 学長見解「一橋大学強化プラン」を公表（7回）し、進捗管理を徹底 - 経営協議会学外委員からの意見を法人運営に適切に反映
▶人事評価・給与制度の構築、大学経営のプロフェッショナルの育成
- 年俸制の導入〔2016〕、職員評価制度の見直し〔2019〕により、能力実績主義を推進 - 大学経営のプロフェッショナル人材育成方針を策定
▶教育研究ニーズに柔軟に対応できる体制の構築
森有礼高等教育国際流動化センター、大学教育研究開発センター及び国際教育センターの再編・統合〔2018〕
▶財政基盤の強化、経常経費の効率化・合理化、保有資産の有効活用
- 科研費応募率の大幅増（60.2%〔2019〕）、研究機関別の新規採択率全国1位〔2016、2017、2019〕 - 一橋大学基金創設からの寄付申込総額約118億円〔2019〕 - 多摩地区国立大学との共同調達等により約3.3億円を節減〔期中〕 - 一橋講堂の利用料収入　約6.5億円〔期中〕、資金運用による運用益　約9千万円〔期中〕
▶戦略的な広報
- 受験生向けウェブサイトの開設、広報誌HQのウェブ化 - オープンキャンパス参加者の増加　3,986人〔2015〕→11,078人〔2019〕
▶その他
- 大教室及び中教室それぞれに映像配信システムを構築 - 大学等キャンパス無線LANを相互利用できる「eduroam」の環境整備 - 事業継続計画（BCP）及び情報システム運用継続計画（IT-BCP）の策定

「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成」のための4つの戦略

戦略1

社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進

- 学長直属の社会科学高等研究院(HIAS)を中核に、世界及び日本の喫緊の社会的課題解決を目指し、学際的に取り組む研究プロジェクトを企画・立案し、重点的に資源を投入
- 各研究領域を先導する海外の研究者を随時招聘して国際共同研究を活性化させ、各分野のトップジャーナルに掲載される論文など、世界最高水準の研究成果を創出

戦略2

世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築

- 商学研究科、法学研究科、国際企業戦略研究科を、一橋ビジネス・スクール(経営管理研究科)と一橋ロー・スクール(新たな法学研究科)という2つのプロフェッショナル・スクールに再編統合し、資源の効果的な集中により高度専門職業人養成機能を一層強化
- 指定国立大学法人として、真に世界に伍していける大学実現に向けた英語による教育研究の全学的な体制整備
- ビジネススクールの国際認証AACSBの取得を目指す
- 医療政策・経済、社会保障等の分野の高度専門職業人養成プログラムを実施するとともに社会連携(社会人向け)プログラムを開始

戦略3

質の高いグローバル人材の育成

- コンピテンス調査に基づくチューニングを実施し、カリキュラムの国際通用性を向上
- 国際化に適合する新学期制と学士課程の新しいカリキュラムを実施
- 高度な研究と一体となった密度の高い少人数教育とともに、質の保証された長期・短期の海外留学、語学研修等を組み合わせたグローバル教育ポートフォリオを構築
- 全学部においてゼミナールを基盤とする高質なグローバル人材教育モデルを開発し社会に提示するとともに、高大接続改革を推進

戦略4

社会の新たなニーズに応える教育研究の強化

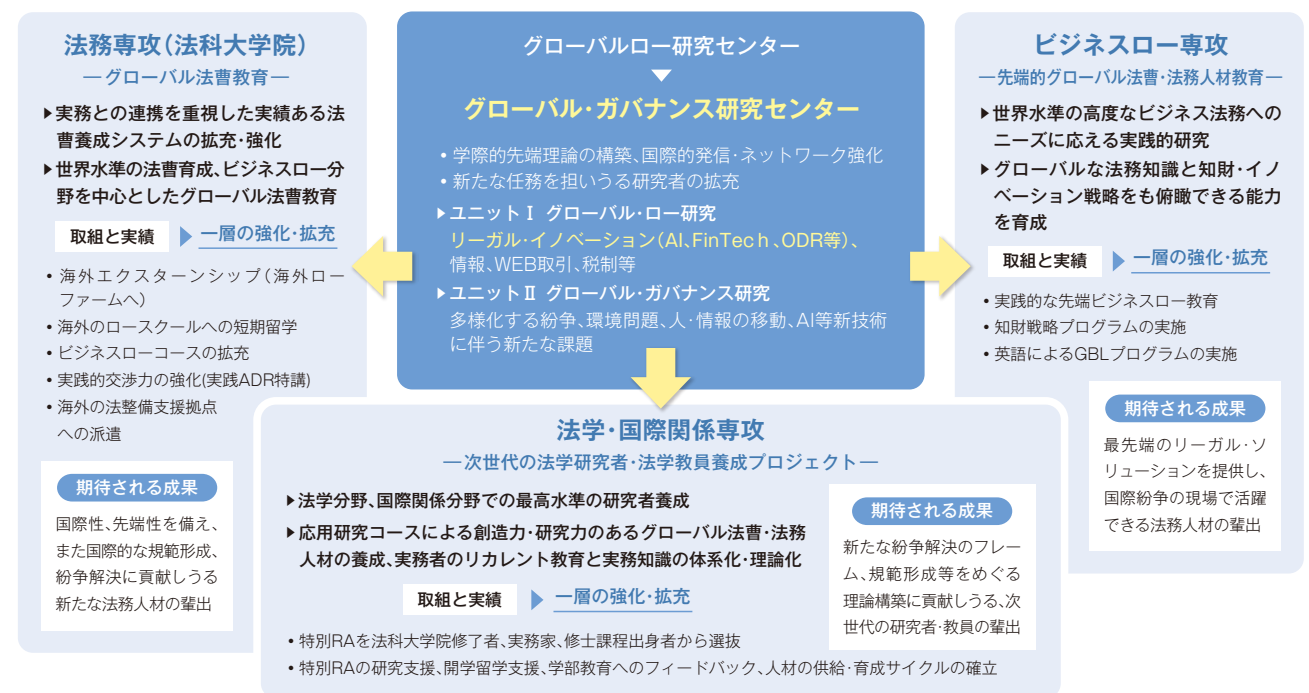
- 刻々と変化する社会ニーズに対応するため、10年後、20年後の社会をより良いものとし、そこで活躍し得る人材を育成
- 戦略1から戦略3までの「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点」を基盤に、社会・政策への対応を原動力として教育研究を進めるための機動的な戦略部分を担う
- 日本の経済成長と社会発展の推進力として期待されている観光産業を始めとするホスピタリティ産業に対して、高度な経営能力を有する人材を供給するためのプログラムを開発・実施
- データ・デザイン・プログラムを設置し、技術とビジネスを「情報」と「デザイン」で連結できる「新しいタイプの経営者(デザイン経営者)」人材を育成

「4つの戦略」実現のための主な取組

世界で活躍できる法曹・法務人材の育成とグローバル・ロー研究の推進(戦略②)

国際的紛争の多様化及びAIなどの科学技術の急速な発展に伴う新たな課題に対応するため、グローバル・ロー研究センターを「グローバル・ガバナンス研究センター」に発展的に改組し、法学・国際関係専攻、法務専攻(法科大学院)、ビジネスロー専攻の3専攻をつなぐ核として、世界で活躍できる法曹・法務人材の育成とグローバル・ロー研究(特にリーガル・イノベーションなど)と、グローバル・ガバナンス研究を推進。

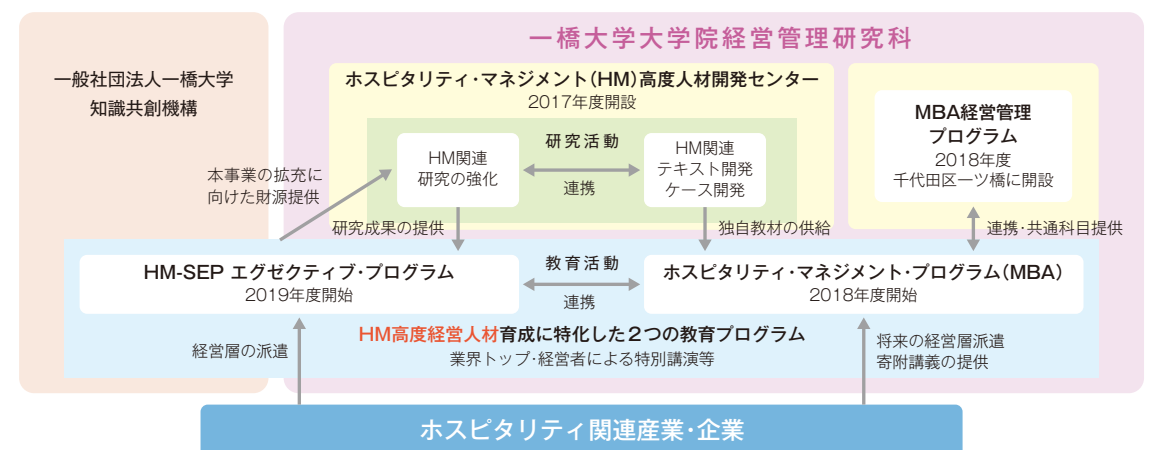
- ・国際的な紛争の多様化、AIなど科学技術の急速な発展に伴う新たな諸課題への対応＝理論構築・紛争解決のためのルール形成が急務に
- ・新たな紛争解決に対応しうる法曹・法務人材、先端的研究拠点の形成が不可欠に
- ★実績あるグローバル・ロー研究センターを**グローバル・ガバナンス研究センター**に改組、**研究者(リーガル・イノベーション)を新規採用**
- ➡【ユニットⅠ】**リーガル・イノベーション(AI等)**をはじめとする最先端の問題をめぐる学際的なグローバル・ロー理論の研究
- 【ユニットⅡ】多様化する紛争、環境問題、人・情報の移動、AI等新技术に伴う新たな課題の解決に寄与する**グローバル・ガバナンス**の研究
- 先端・学際的研究の強化、国際的発信・ネットワークの強化／法曹・法務人材の育成／次世代のグローバル・ロー研究者教員の育成



ホスピタリティ・マネジメント・プログラムの創設(戦略④)

ホスピタリティ産業の急速な発展を人材育成面から支援するため、教育・研究・教材開発のためのホスピタリティ・マネジメント高度人材開発センターを新設したほか、経営管理プログラムのサブプログラムとして専門のMBAと、経営幹部向け教育プログラムの蓄積を生かしたエグゼクティブ・プログラムを開始。

■ 一橋ホスピタリティ・マネジメント・プログラム 全体像



日本の社会科学の改革を牽引する拠点形成

ーグローバル・ウェルフェアへの貢献を目指してー

QS世界大学ランキング

社会科学分野 10位以内(20年後)

4小分類分野* 30位以内(10年後)

【研究力強化】

- 国際水準の研究者を擁し、世界に伍する教育研究機関へ
- 社会課題解決のための分野横断的研究

【人材育成】

- 高度な学問研究に裏付けられた教育
- 社会課題の解決、グローバル・ウェルフェアに貢献する人材ーGlobal Captains of Industryーを育成

【社会連携】

- 社会課題の共有から協働する包括的な産学官連携体制
- 文理共創による研究・教育

【国際協働】

- 国際共同研究の活性化
- 国際協働によるグローバル教育プログラム

【ガバナンス強化】

- 学長リーダーシップの強化
- 外部視点を取り入れた大学経営

【財務基盤強化】

- 独自財源の確保による財務基盤の強化
- 大学経営の効率化・拡大再生産

*小分類分野:経済学、経営学、会計学・ファイナンス、政治学・国際関係学

研究力強化

■戦略的重点化領域の選択と資源の集中

- 戦略的重点化領域

経済学

経営学

会計学・ファイナンス

政治学・国際関係学

心理学

データサイエンス

グローバル・ロー

■社会科学高等研究院(HIAS)を中核として、分野横断的な研究センターを新たに設置

- グローバル・ガバナンス
- 科学技術の社会実装
- データ・デザイン
- エビデンスに基づく政策立案(EBPM)

■国際水準の研究者集団の形成

- 戦略的重点化領域に研究者を60人純増

■英文業績数を増加(年間300本以上)

社会連携

- 帝国データバンク、産総研等との連携協定による共同研究を推進
- 四大学連合等の連携により文理共創を推進
- 整備されたデータインフラの共同利用を促進
- クロス・アポイントメントにより実務家教員を充実

ガバナンス強化

- 戦略領域重点化コミッティーの設置
- 全学人事委員会の強化
- 大学経営人材育成プログラムを構築
- 社会科学の発展を考える円卓会議を開催
- 管理会計システムを開発・導入

人材育成

Global Captains of Industry の育成

■学士課程

- 英語による専門科目を200科目へ
- デュアル・ゼミナール制を導入(日・英)
- 国際的アクティブ・ラーニングを導入
- ソーシャル・データサイエンス学部を創設

■博士課程

- 国際共同研究、社会課題解決型研究を通して、OJTで研究者育成

■プロフェッショナル教育

- (修士)ロースクール、ビジネススクール、国際・公共政策大学院を拡充
- (博士)EBPM、技術経営人材プログラムを開講

■エグゼクティブ教育

- シニア・エグゼクティブ・プログラム等を充実
- 医療経済、M&A戦略、ホスピタリティ・マネジメント・プログラムを開講

■学内外の大学院生をRA/TA等として雇用

国際協働

- SIGMA(世界の社会科学系9大学の連合)による戦略的パートナーシップに基づく共同研究・教育プロジェクト、研究者交流の促進
- ダブル・ディグリー・プログラムを拡大
- 国際共同研究の活性化

財務基盤強化

- 授業料を改定(学部・MBA)
- ビジネススクール学生定員を増加
- 授業料収入・外部収入を20億円増加
- アジア向け専任ファンドレイザーを配置、累計寄附金150億円へ



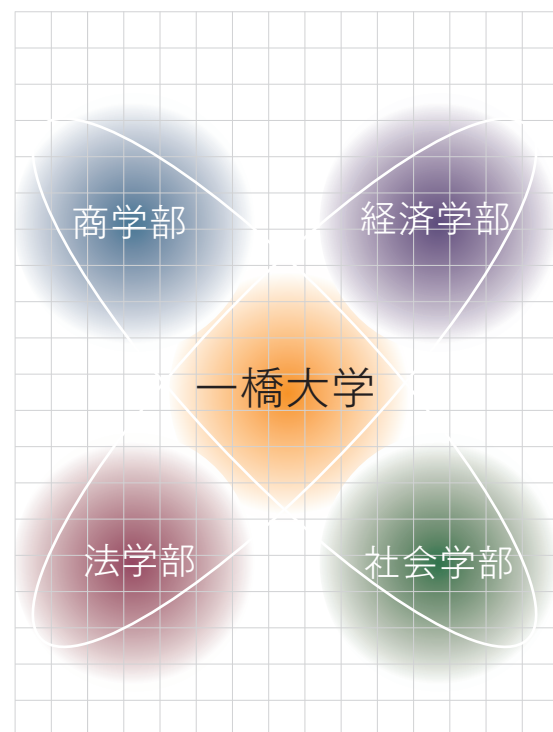
自由な学部間履修、ゼミナールを核とする少人数精鋭教育

一橋大学では、学生はそれぞれが所属する学部（商学部、経済学部、法学部、社会学部）の開講科目だけでなく、所属学部以外の各学部の開講科目を自由に履修することができます*。自分の専門分野と異なる分野を学ぶことで幅広い視野を身に付けることができます。

また、学部教育の特色として、一橋大学の伝統であるゼミナールを核とする少数精鋭教育も挙げられます。一橋大学はゼミナールを教育の中心としてきた長い歴史を有し、必修であることと、平均7～8人程度の少人数で行われているところが他大学とは異なる特色です。

論理的思考力や表現力を着実に向上させ、グローバルに活躍し、社会の改善に貢献する人材を育成します。

*例外となる科目があります。



4学期制の導入

グローバル化が急速に進む世界において、留学などの機会を通じて世界中の多様な価値観を持つ人々と接することは非常に大切です。しかし、一橋大学の学期制は海外の大学の学年暦と大きく異なっていたため、多様な留学に対する制約がありました。この制約を解消するため、4学期制を導入し、本学の学生が海外の大学へ留学し易い環境を整備するとともに、海外からの留学の受入を促進し、学生の国際流動性の向上を図っています。

2016年度までの学年暦

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
夏学期				集中講義	夏季休業	冬学期			冬季休業	集中講義	春季休業

2017年度からの学年暦

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
春学期		夏学期		集中講義	夏季休業	秋学期		冬学期	冬季休業	集中講義	春季休業

グローバル・リーダーズ・プログラム

特に高い意欲と能力を持つ学生を選抜した少人数の特別クラスを形成。外国人教員による少人数授業・ゼミナールの実施や英語による多数の専門科目の履修、1年間の海外留学等を必修としています。

他の学生をリードするグループの形成により、学生間の切磋琢磨を促し、全体のレベル向上を図ります。

多彩な留学プログラム

意欲と能力のある学部生全員に対して、高い質を担保した海外留学、海外調査、語学研修等の機会を提供しています。

グローバル社会で活躍するための課題発見・解決力、コミュニケーション能力など「グローバル化する社会で新たに必要な力」を磨きます。

以下のグローバル教育ポートフォリオ(*1)のうち、aを必修とするとともに、b～gのいずれか1つ以上を必修としています。ただし、b～gについては、当面の間、在学中に実施するTOEFL-ITP試験で460点以上(*2)を取得した学生は、要件を満たしたものとします。なお、aとcは本学の授業科目等として国内で提供します。

(*1) グローバル教育ポートフォリオの一覧

a.初年次英語スキル教育 (全学生必修科目)	英語コミュニケーションスキルの向上を目的とした習熟度別の英語教育を1年次に必修とします。
b.短期語学留学	夏休みや春休み期間を利用し、海外の大学付属語学学校が実施する約1か月間程度の語学研修に参加します。
c.語学集中研修 (大学の一部費用負担により国内で提供)	海外大学付属語学学校の講師などによる2週間の集中的コミュニケーション英語教育を一橋大学のキャンパスで実施します。
d.短期海外留学 (サマースクール)	6月から始まる夏学期を活用し、1～2か月程度の間、海外の大学が実施するサマースクールに参加します。
e.長期海外留学	一橋大学と交流協定を締結している海外大学に半年～1年間留学します。
f.海外インターンシップ	海外の企業が実施するインターンシップに参加します。
g.ゼミを中心とした海外調査・ インターゼミ等	本学が実施するゼミ単位での海外調査や、海外大学の学生との共同研究・ディスカッションなどに参加します。

(*2) 2019年度入学生の入学直後のTOEFL-ITPの平均点は約515点です。

グローバルリーダー育成海外留学制度

一橋大学が目指す国際的に通用する産業界のリーダーたり得る人材、「Captains of Industry」を育てるための留学制度のひとつ。世界有数のトップ校に毎年それぞれ1人を半年から1年程度派遣。派遣のための授業料等は本学が支援。支援金額は1人あたり500万円を超えることもあります。世界中から集まるグローバルリーダー候補生たちと切磋琢磨し、国際社会に羽ばたく力を身につけることができます。



ハーバード大学



ケンブリッジ大学

グローバルリーダー育成海外留学制度 派遣先大学

国・地域	大学名
アメリカ合衆国	ハーバード大学
イギリス	ケンブリッジ大学
	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス
	オックスフォード大学

海外派遣留学制度

海外の学生交流協定校との1年間の交換留学を主とする制度です。この制度を利用した数多くの学生が、卒業後、社会の第一線で活躍しています。学生交流協定校への交換留学に際しては、留学期間中も一橋大学に授業料を納めることとなりますが、留学先の大学の授業料を納める必要はありません。

また、派遣学生には本学独自の奨学金である「一橋大学海外留学奨学金」などが支給され、留学を志す学生への経済支援が充実しています。派遣地域により異なりますが、北米に1年間留学した場合は、約130万円が支給されます。

一橋大学海外留学奨学金 2019年度支給実績

人数	奨学金内容
97人	往復航空運賃・海外保険相当額、地域別に定めた滞在費

【奨学金内容は変更する可能性があります】

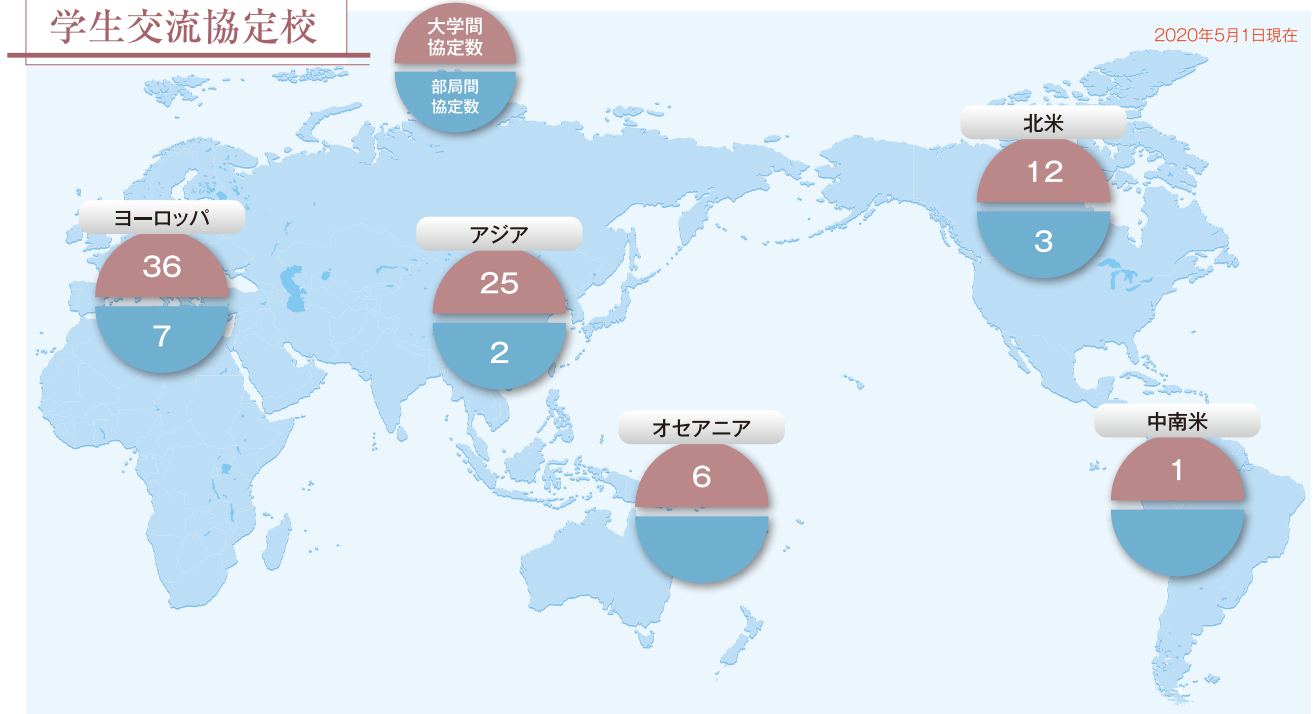
国際教育交流センターWebサイト <https://international.hit-u.ac.jp/>

海外留学プログラム別派遣学生数

(単位：人)

制度	派遣先	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本学生支援機構海外留学支援制度 (大学院学位取得型)	海外の大学	1	7	1	0	1
日本学生支援機構官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム～※1	海外の大学・ 研究機関・企業等	2	3	4	3	1
一橋大学基金大学院生海外留学奨学金※2	海外の大学・研究機関等	4	2	3	3	2
一橋大学海外派遣留学制度	学生交流協定校	95	111	112	119	99
グローバルリーダー育成海外留学制度	世界トップクラスの大学	2	1	2	3	3
長期派遣合計		104	124	122	128	106
一橋大学サマースクール等留学制度	学生交流協定校等	—	—	3	12	16
海外語学研修(英語)	スタンフォード大学 (アメリカ合衆国)	7	—	—	—	—
	カリフォルニア大学ディビス校 (アメリカ合衆国)	12	—	—	—	—
	海外語学研修(英語) 〈2016年度は英語Ⅱ・Ⅲ(海 外語学研修)〉	—	180	190	195	167
海外語学研修(ドイツ)	バウハウス大学(ドイツ)	—	—	—	—	—
	アーヘン語学アカデミー (ドイツ)	19	19	16	8	12
海外語学研修(フランス)	サン＝テティエンヌ大学、 ブルノーブル・アルプ大学 (フランス)	—	—	—	—	6
短期海外研修	モナシュ大学 (オーストラリア)	17	7	—	—	—
	北京大学(中国)	8	—	—	—	—
	スペイン企業研修 (スペイン)	6	6	6	6	6
	西江大学(韓国)	4	—	—	—	—
	香港中文大学(香港)	—	9	7	10	12
	モナシュ大学・グローバル・ プロフェッショナル・プログ ラム(オーストラリア)	—	—	3	8	5
	シンガポール経営大学・ マレーシア工科大学 (シンガポール・マレーシア)	—	—	18	15	17
各学部グローバル・リーダーズ・ プログラム	経済学部海外調査 (アジア新興国)	8	4	9	11	11
	経済学部海外調査(E U圏)	12	10	10	12	11
	商学部ビジネス・エマージョン プログラム(オーストラリア)	3	5	—	—	—
	法学部GLP国際セミナー (ベルギー)	—	—	10	11	11
	法学部GLP国際セミナー (韓国)	—	—	24	—	23
	法学部GLP国際セミナー (英国)	—	—	18	22	18
	法学部GLP国際セミナー (中国)	—	—	5	7	—
	法学部GLP国際セミナー (台湾)	—	—	3	—	6
	社会学部GLP海外短期調査	—	—	7	7	5
海外語学留学調査派遣事業	海外の大学付属語学学校等	214	—	—	—	—
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	海外の大学・研究機関等	—	—	—	—	—
短期派遣合計		310	240	329	324	326
総計		414	364	451	452	432

※1 官民協働海外留学支援制度による派遣留学生のうち一橋大学海外派遣留学制度を利用した者を除く。
※2 一橋大学基金大学院生海外留学奨学金による派遣留学生のうち一橋大学海外派遣留学制度を利用した者を除く。



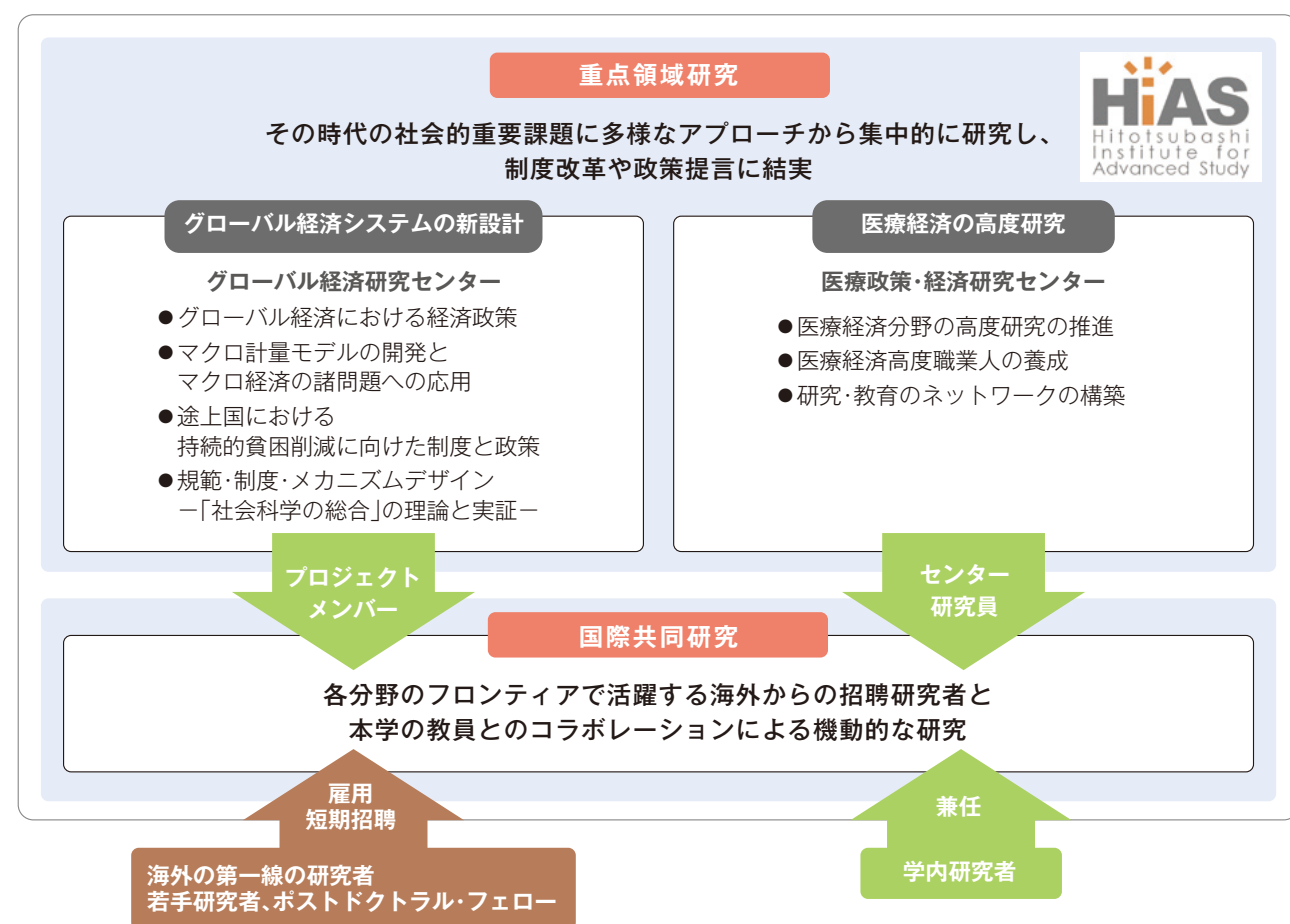
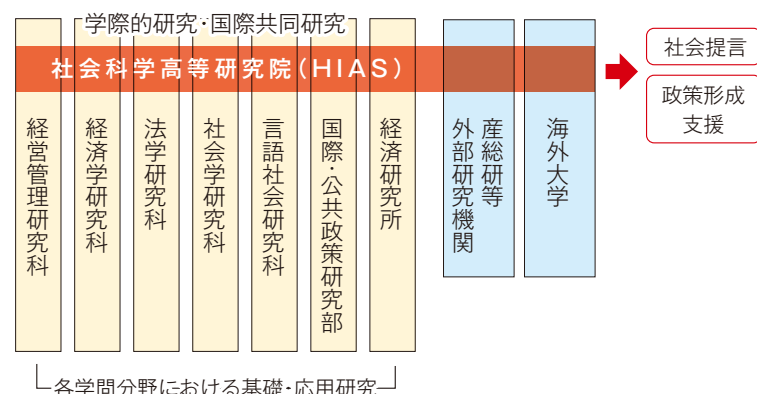
※学部生を対象とした協定のみ

国・地域		機関	対象学部
アジア	中国	北京師範大学	全学
		中国政法大学	全学
		吉林大学	全学
		南京大學	全学
		北京大学	全学
		中国人民大学	全学
		上海財經大學	全学
		西南政法大学	全学
		香港中文大學	全学
		香港大學	全学
	インドネシア	インドネシア大学	全学
		マレーシア	全学
		マラヤ大学	全学
	フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	全学
		高麗大学	全学
		高麗大学ビジネススクール	商
	韓国	ソウル大学	全学
		西江大学	全学
		成均館大学	全学
		延世大学	全学
	シンガポール	シンガポール経営大学	全学
	台湾	国立政治大学	全学
		国立台北大学	全学
	タイ	国立台湾大学	全学
		チュラロンコン大学商学・会計学院	商・経
	ベトナム	タマサート大学	全学
		ハノイ貿易大学	全学
北米	カナダ	マギル大学	全学
		ブリティッシュ・コロンビア大学	全学
		ヨーク大学	全学
		カリフォルニア大学	全学
	アメリカ合衆国	ハワイ大学マノア校	全学
		ミネソタ大学教養学部	全学
		ミネソタ大学	全学
		ミネソタ大学カールソン・スクール・オブ・マネジメント	商・経
		オレゴン大学	全学
		ペンシルヴァニア大学教養学部	全学
		ペンシルヴァニア大学ウオートン校	全学
		サウスカロライナ大学ターラム・ムーア・スクール・オブ・ビジネス	商・経
		テュレーン大学フリーマン・ビジネススクール	全学
		ヴァージニア大学	全学
		ワシントン大学経済学部	経
		メキシコ	全学
		メキシコ大学院大学(エル・コレヒオ・デ・メヒコ)	全学
ヨーロッパ	オーストリア	ウィーン大学	全学
		ウィーン経済大学	全学
		ゲント大学	全学
	ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学	全学
		ブリュッセル自由大学ソルヴェイ経済・経営学院	商・経
	デンマーク	オーフス大学商学・社会科学院	全学
		コペンハーゲン経済大学	全学
	フィンランド	アールト大学経営学院	全学
		エセック・ビジネススクール	商・経
	フランス	HEC経営大学院	全学
		パリ政治学院	全学
		パリ・ドフィージュ大学	全学
		トゥールーズ第1キャピトル大学	全学
		パリ第一大学パンテオン・ソルボンヌ	全学
		ボワティエ大学法学・社会科学部	法
		ハイデルベルク大学	全学
	ドイツ	フンボルト大学	全学
		ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン	全学
		オスナブリュック大学	全学
		ケルン大学	全学
		マンハイム大学	全学
	イタリア	ボッコーニ大学	全学
		トレント大学	全学
	オランダ	エラスムス大学ロッテルダム経済学部	全学
		マーストリヒト大学人文社会科学院	全学
	ロシア	フローニンゲン大学経済・経営学部	商・経
		ロモノーソフ・モスクワ国立総合大学	全学
	スペイン	バルセロナ自治大学	全学
		ESADEロースクール	全学
		マドリード・コンプルテンセ大学	全学
	スウェーデン	ボンベウ・ファブラ大学	全学
		ルンド大学経済・経営学部	商・経
	スイス	ストックホルム経済大学	全学
		ローザンヌ大学経済・経営学院	商・経
オセアニア	オーストラリア	ザンクトガレン大学	全学
		キングス・カレッジ・ロンドン経営・ビジネス学部	商・経
		ニューカッスル大学	全学
		マンチェスター大学人文学部	全学
		ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	全学
		バーミンガム大学	全学
		ケンブリッジ大学アジア・中東研究学部	全学
		グラスゴー大学	全学
		ロンドン大学アジア・アフリカ研究院	全学
		オーストラリア国立大学	全学
		モナシュ大学	全学
		メルボルン大学	全学
		ニューイングランド大学	全学
		ニューサウスウェールズ大学	全学
		クイーンズランド大学	全学

一橋大学社会科学高等研究院(HIAS)における全学的研究推進

目的

- ① **社会的課題の解決に向けた
部局横断的・学際的な研究の推進**
社会・経済・法制等の諸問題の解決、
制度改革に資する研究
企業経営の改善に寄与する研究
地方創生、日本及び世界の持続的発展に貢献する研究
- ② **国際共同研究の促進～柔軟な
期間設定による海外研究者招聘**



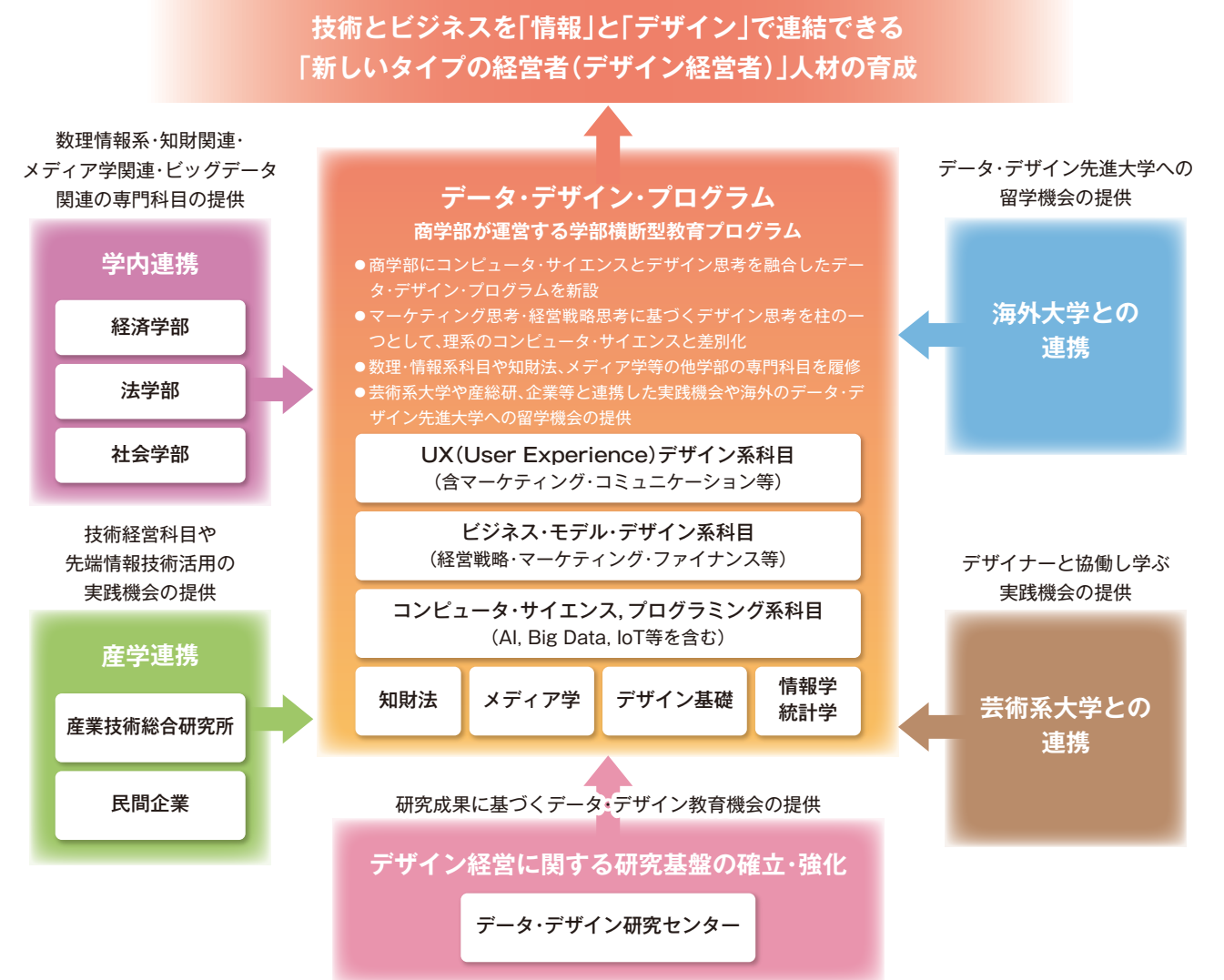
Check Point

QS世界大学 ランキングの向上： 2015年→2020年

- 国際的情報発信により本学の主要研究分野で国際ランキングが向上
- 2014年 社会科学高等研究院(HIAS)の活動開始
- 英文業績：査読有英語論文 505本(2016年度から2019年度までの累積)

分野	2015年	2020年
Social Sciences and Management	180	96
Economics & Econometrics	51-100	51-100
Accounting & Finance	151-200	51-100
Business & Management Studies	>200	101-150
Politics & International Studies	151-200	101-150

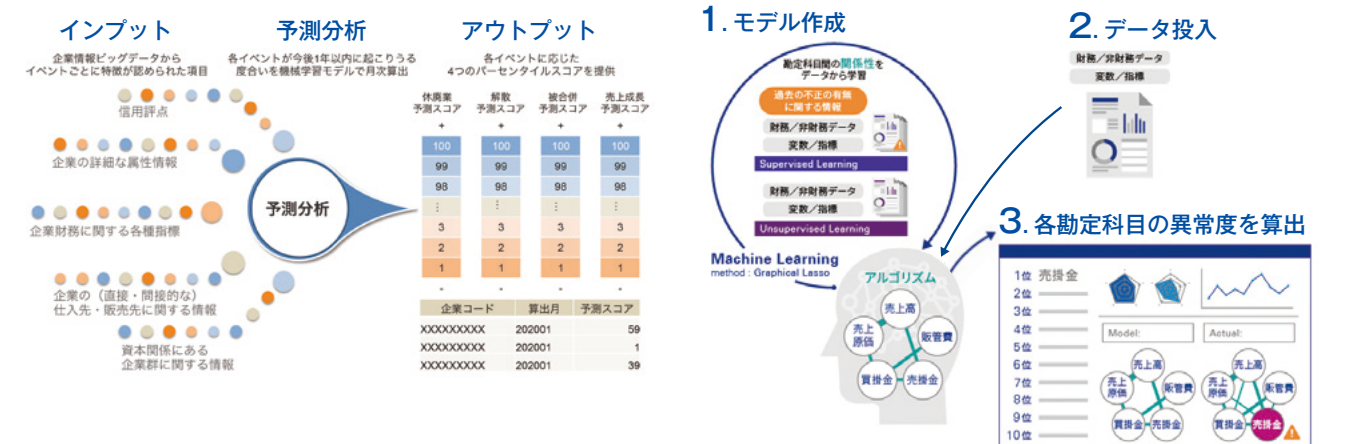
新しいタイプの経営者育成に向けた学部横断型教育プログラムの創設(2021年度～)



民間企業との共同研究の成果に基づく特許取得

株式会社東京商工リサーチと共同で、企業情報処理装置、企業のイベント予測方法及び予測プログラムに関する特許を取得 [2019年11月8日]

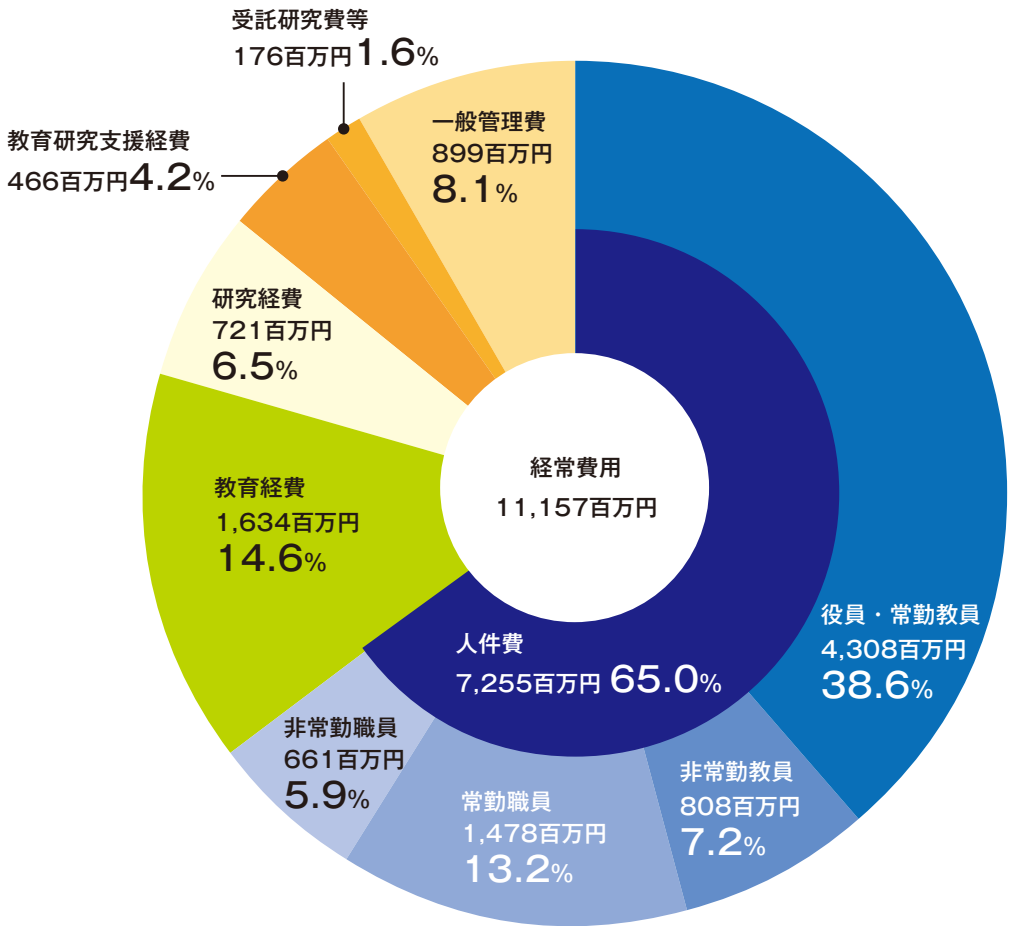
有限責任あずさ監査法人と共同で、会計情報処理装置、会計情報処理方法及び会計情報処理プログラムに関する特許を取得 [2020年2月28日]



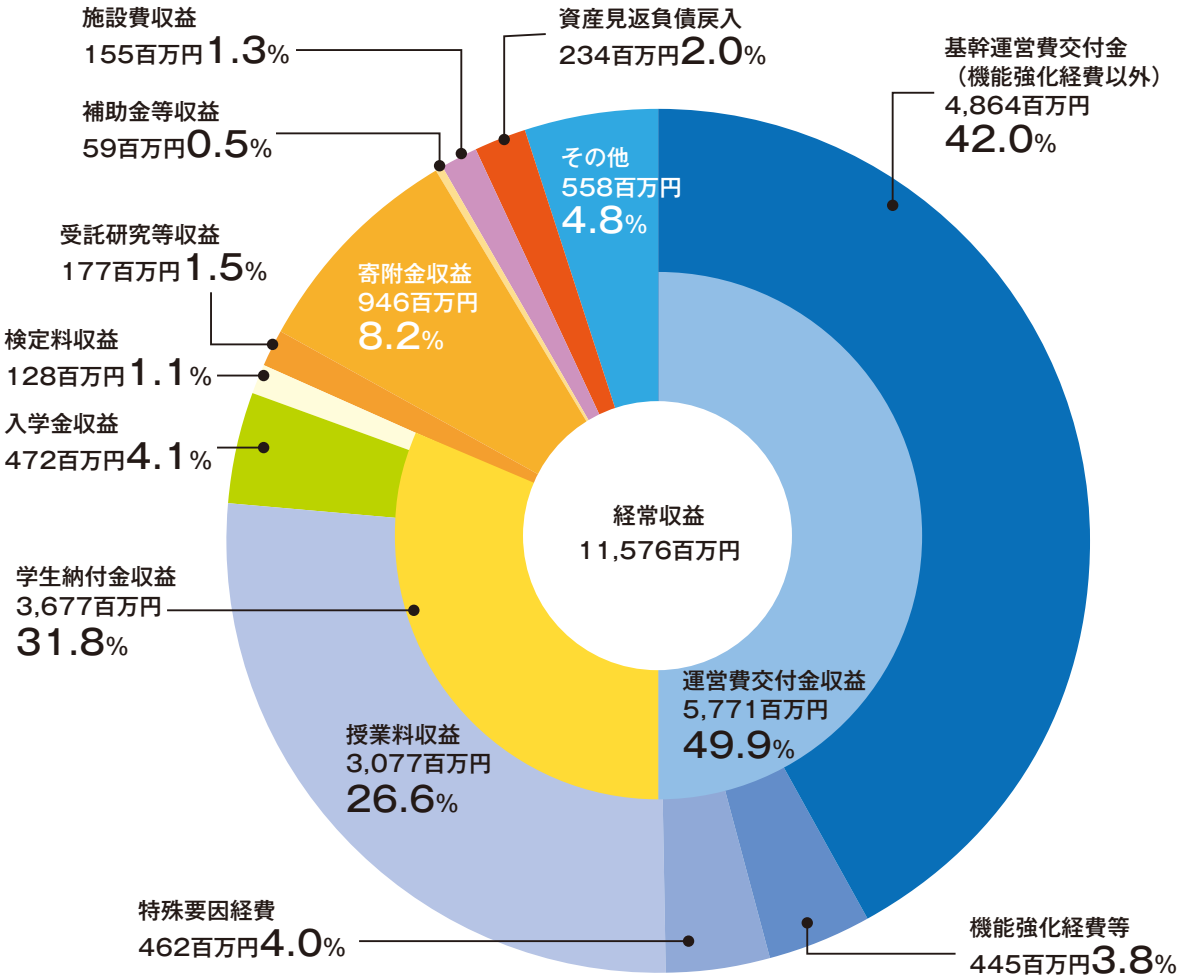
損益計算書P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったのかを表しています。

	科 目	2018事業年度	2019事業年度	(単位：千円) 増 減
	I 経常費用	10,938,825	11,156,882	218,057
小平キャンパス運動場等耐震改修工事の終了等による減	業務費	10,160,414	10,252,141	91,727
	● 教育経費	1,720,715	1,633,583	△87,133
自己収入財源での執行額の増等による増	● 研究経費	700,853	721,313	20,459
	● 教育研究支援経費	444,000	465,967	21,967
学内システム維持・保守費経費の増等による増	● 受託研究費	52,697	79,116	26,419
	● 共同研究費	15,683	19,803	4,120
受託事業と受託研究の区分の見直し等による増	● 受託事業費等	133,973	77,552	△56,421
	● 人件費	7,092,493	7,254,808	162,315
	● 一般管理費	773,609	898,638	125,029
非常勤教員人件費の増	財務費用	3,436	4,062	626
	支払利息	2,342	3,355	1,013
	為替差損	1,094	707	△386
ライフライン再生工事等による増	雑損	1,366	2,041	675
	II 臨時損失	18,832	6,584	△12,247
固定資産除却の減少による減	● 固定資産除売却損	18,832	6,584	△12,247
	費用計	10,957,657	11,163,467	205,810



	科 目	2018事業年度	2019事業年度	(単位：千円) 増 減
	I 経常収益	11,340,208	11,576,126	235,918
	運営費交付金収益	5,655,447	5,771,232	115,785
	授業料収益	3,067,449	3,077,324	9,875
	入学金収益	464,059	471,673	7,614
	検定料収益	127,333	127,770	437
	受託研究収益	52,697	79,116	26,419
	共同研究収益	18,750	19,803	1,052
	受託事業等収益	134,580	77,996	△56,584
	補助金等収益	131,541	58,738	△72,803
	寄附金収益	851,793	945,723	93,930
	施設費収益	74,964	155,087	80,123
	資産見返負債戻入	251,651	233,824	△17,826
	財務収益	68	355	287
	受取利息	68	355	287
	雑益	509,875	557,484	47,609
	II 臨時利益	11,032	6,584	△4,447
	資産見返負債戻入	11,032	6,584	△4,447
	収益計	11,351,239	11,582,710	231,471
	当期純利益 (収益計－費用計)	393,583	419,243	25,660
目的積立金取崩額		3,796	0	△3,796
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)		397,379	419,243	21,864

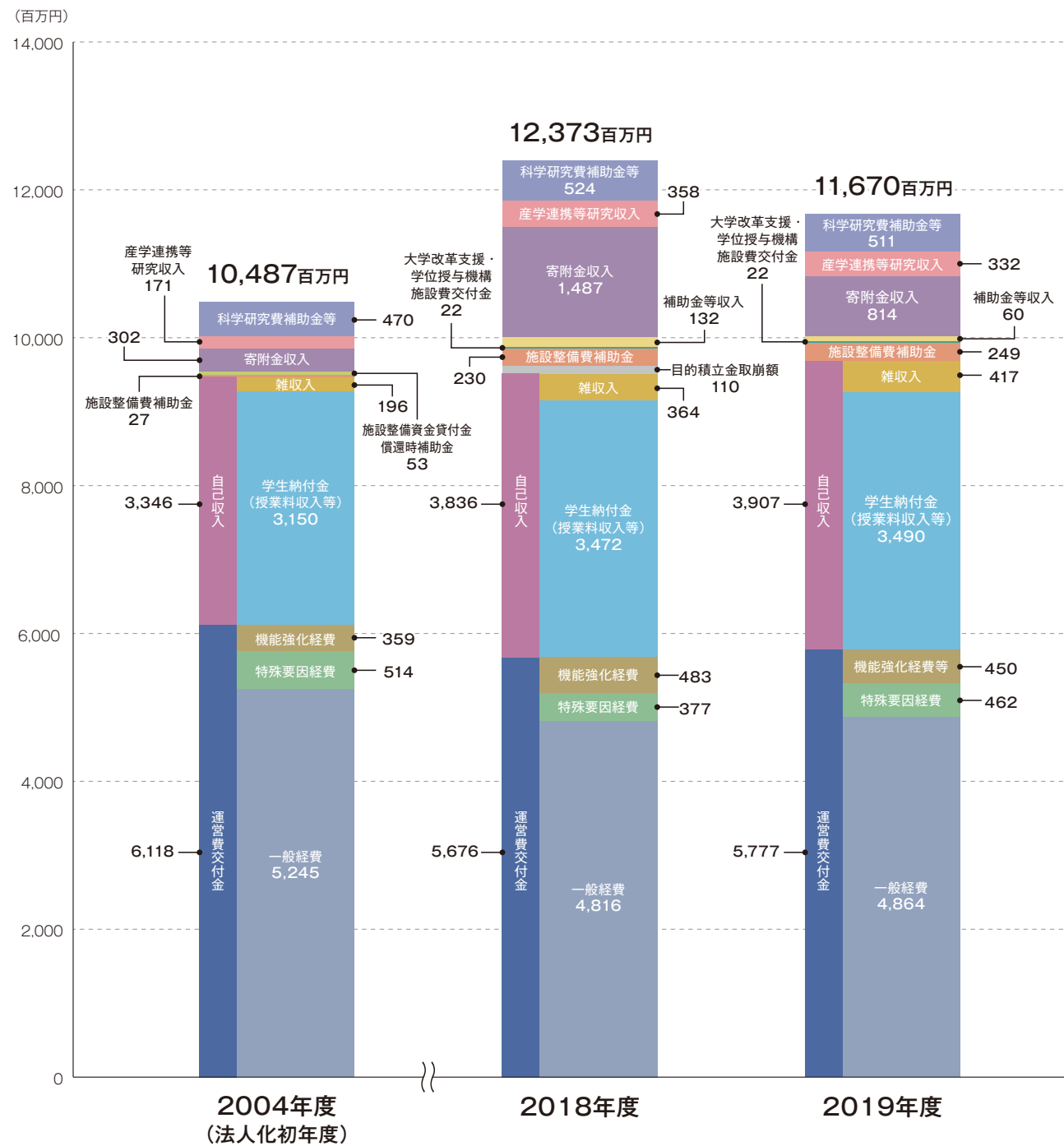


総事業費の推移

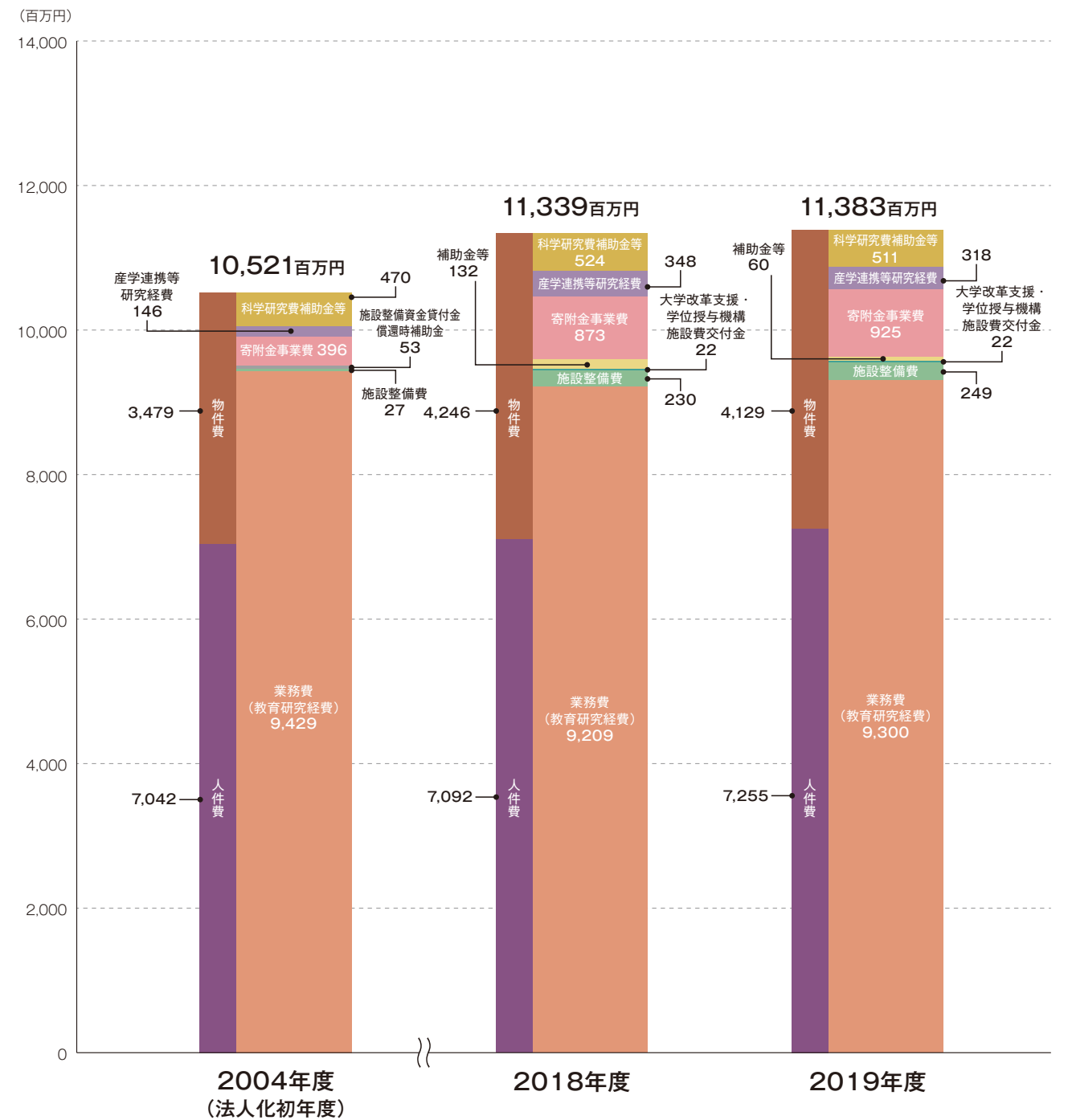
本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び寄附金や受託研究等の外部から獲得した資金等で構成されています。

法人化初年度である2004年度と比べると、総収入のうち約半分を占めていた国からの運営費交付金（一般経費）について、2019年度では、機能強化係数（毎年△1.6％—本学の場合）の影響等により約42％にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取組により、寄附金等が大幅に増加したことなどから、総収入額は117億円となっています。

収 入

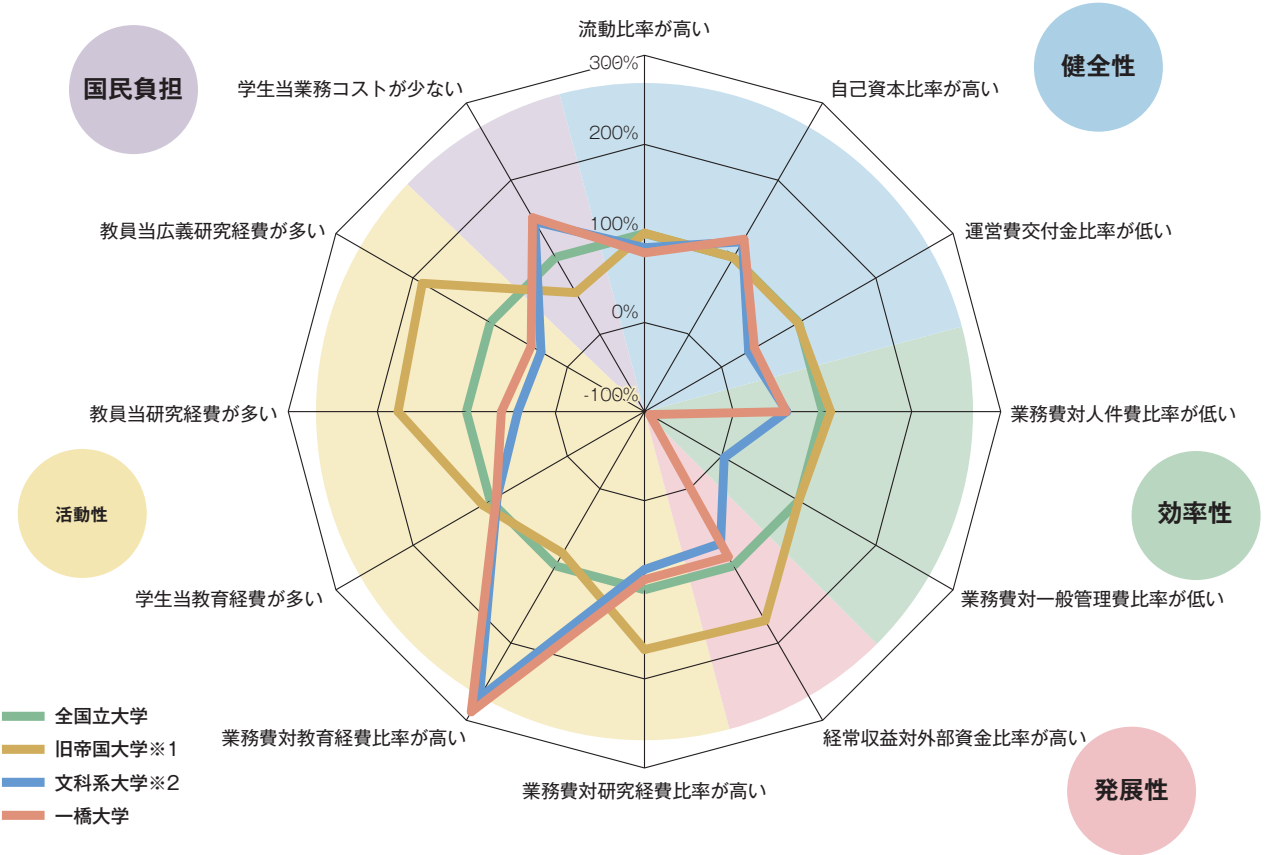


支 出



レーダーチャートによる比較

- 全国にある86国立大学を100%にした場合における、一橋大学、文科系大学及び旧帝国大学の平均値を、相対比で表示しています。
- 外側にいくほど望ましいように表示しております。



※1 旧帝国大学：北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州
※2 文科系大学：小樽商科、福島、筑波技術、東京外国語、東京芸術、滋賀、一橋（国立大学法人の財務分析上の分類においてCグループに属する大学）

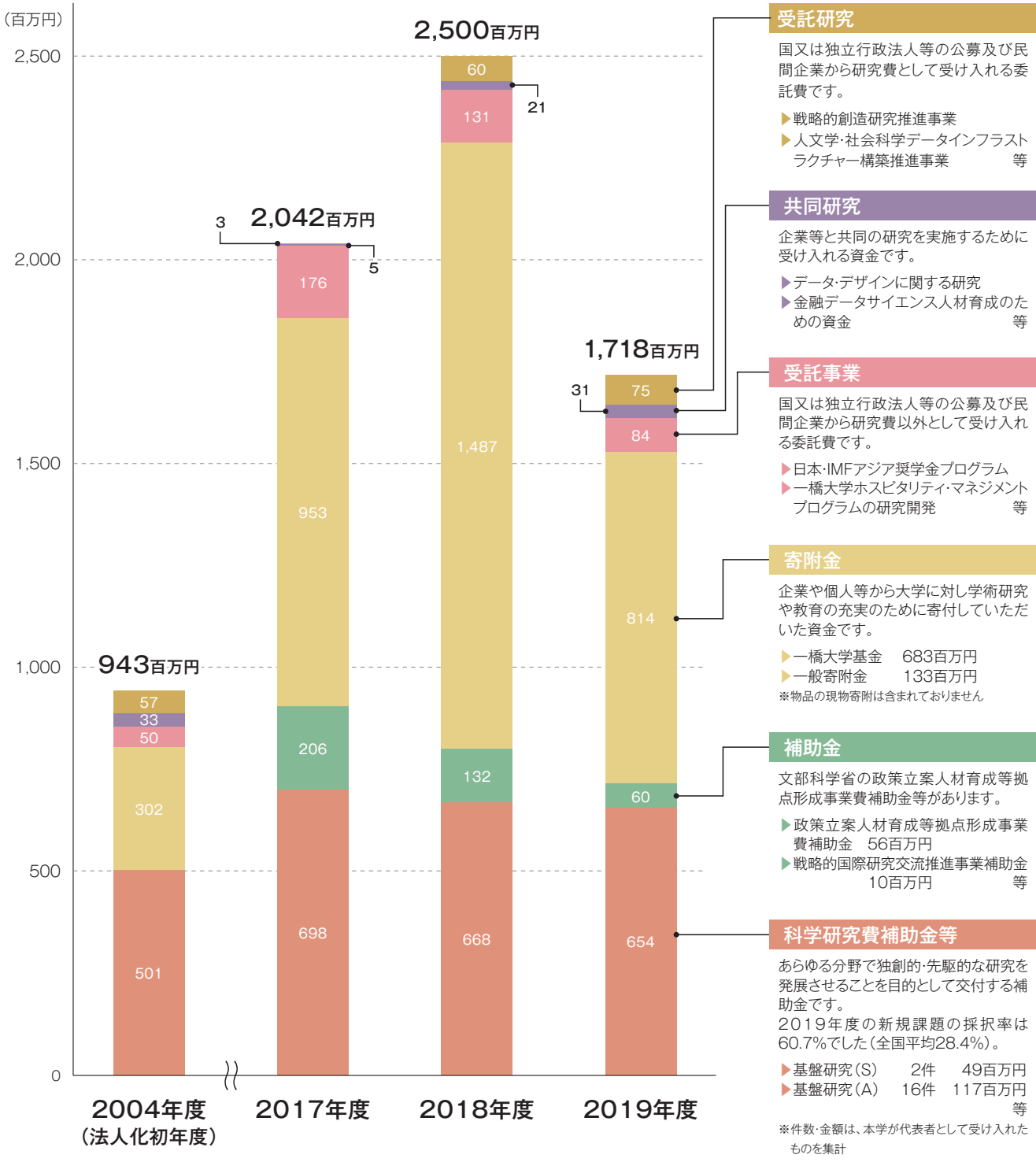
財務指標		一橋大学（2019事業年度の下段は国立大学との相対比）					文科大学	旧帝国大学	国立大学
		2019事業年度	2018事業年度	増減	判定※ （対前年度）	判定※ （対文科大学）			
健全性	流動比率 （高い値のほうが望ましい）	96.5% （82.3%）	72.9%	23.6%	△	▼	98.6% （84.1%）	117.8% （100.4%）	117.3% （100.0%）
	自己資本比率 （高い値のほうが望ましい）	85.8% （123.5%）	85.8%	0.0%	—	△	83.5% （120.1%）	69.3% （99.7%）	69.5% （100.0%）
	運営費交付金比率 （低い値のほうが望ましい）	49.9% （157.4%）	49.9%	0.0%	—	▽	52.3% （165.0%）	32.0% （100.9%）	31.7% （100.0%）
効率性	業務費対人件費比率 （低い値のほうが望ましい）	70.8% （141.0%）	69.8%	1.0%	▲	▲	70.4% （140.2%）	45.7% （91.0%）	50.2% （100.0%）
	業務費対一般管理費比率 （低い値のほうが望ましい）	8.8% （293.3%）	7.6%	1.2%	▲	▲	5.9% （196.7%）	3.0% （100.0%）	3.0% （100.0%）
発展性	経常収益対外部資金比率 （高い値のほうが望ましい）	9.7% （88.2%）	9.3%	0.4%	△	△	7.8% （70.9%）	18.8% （170.9%）	11.0% （100.0%）
活動性	業務費対研究経費比率 （高い値のほうが望ましい）	7.0% （88.6%）	6.9%	0.1%	△	△	6.1% （77.2%）	13.2% （167.1%）	7.9% （100.0%）
	業務費対教育経費比率 （高い値のほうが望ましい）	15.9% （289.1%）	16.9%	▲1.0%	▼	△	14.9% （270.9%）	4.6% （83.6%）	5.5% （100.0%）
	学生当教育経費 （高い値のほうが望ましい）	257千円 （92.1%）	270千円	▲13千円	▼	△	254千円 （91.0%）	306千円 （109.7%）	279千円 （100.0%）
	教員当研究経費 （高い値のほうが望ましい）	2,102千円 （60.7%）	2,008千円	94千円	△	△	1,463千円 （42.2%）	6,122千円 （176.7%）	3,464千円 （100.0%）
	教員当広義研究経費 （高い値のほうが望ましい）	3,879千円 （46.9%）	3,706千円	173千円	△	△	2,825千円 （34.2%）	15,558千円 （188.1%）	8,272千円 （100.0%）
国民負担	学生当業務コスト （低い値のほうが望ましい）	1,023千円 （48.6%）	1,049千円	▲26千円	▽	▽	1,131千円 （53.7%）	3,073千円 （145.9%）	2,106千円 （100.0%）

※「判定」について
白抜きの記号（△・▽）は比較対象（前年度・文科大学）より望ましい結果になっていることを示します。
△：高い値のほうが望ましい指標において、比較対象（前年度・文科大学）より高いことを示します。 ▼：低い値のほうが望ましい指標において、比較対象（前年度・文科大学）より低いことを示します。
▼：高い値のほうが望ましい指標において、比較対象（前年度・文科大学）より低いことを示します。 ▲：低い値のほうが望ましい指標において、比較対象（前年度・文科大学）より高いことを示します。
—：比較対象（前年度・文科大学）との差異はないことを示します。

外部資金の受入状況

運営費交付金や学生納付金とともに外部資金（科学研究費補助金等・産学連携等研究収入・寄附金等）は、本学の教育・研究活動に必要不可欠な資金の一つです。

外部資金を確保するため、産学連携の推進及び科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取組や、一橋大学基金を設立し寄付金の獲得に努めたことに加え、2018年度には特定の個人より高額な寄付金（遺贈）を受けるなど、法人化当初と比べ本学の外部資金受入額は、大幅に増加しました。



※件数・金額は、本学が代表者として受け入れたものを集計

寄付実績(2019年度)

■ 受入実績

個人	597件	71,985,444円
法人・その他団体	45件	610,754,552円
古本募金	—	575,235円
運用益	—	21,660,105円
総計	642件	704,975,336円

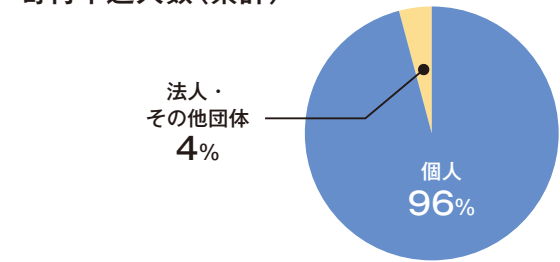
寄付実績(累計:2020年3月31日現在)

■ 寄付申込実績

個人	13,659名	4,684,321,596円
法人・その他団体	624名	6,405,014,124円
古本募金	—	2,856,345円
運用益等*	—	772,532,414円
寄付申込総計	14,283名	11,864,724,479円

※創立125周年記念募金残金 含む

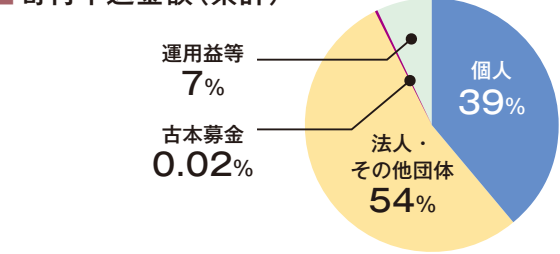
■ 寄付申込人数(累計)



個人(内訳)

卒業生	10,468名
卒業生の家族	163名
在学生・在学生の保護者	2,335名
一般の方	228名
教職員	465名

■ 寄付申込金額(累計)



個人(内訳)

卒業生	26億3,277万円
卒業生の家族	16億 148万円
在学生・在学生の保護者	1億3,616万円
一般の方	6,227万円
教職員	2億5,164万円

感謝の声

海外語学研修奨学金 奨学生 経済学部3年 横藤田 柁さん

一橋大学基金を利用し2019年夏にスタンフォード大学での語学研修に参加した横藤田柁と申します。私は今後長期留学も希望しており、今回は自身に不足している点を知り、次のステップに活かしたいという理由から参加いたしました。現地では様々なバックグラウンドを持つ学生と共に学ぶことができ、月並みな表現ですが、自身がいかに狭い世界で生きていたのかを実感させられました。また、台湾や中国からの参加者とグループワークを行う機会が多くありましたが、その中で彼らの語学力や思考力の高さに触れたことで、自身の力の低さを痛感し、より一層の努力が必要であると気づかされました。今回、基金のご支援を通じて得られたとても貴重な経験は、まさに今後の糧となるものでした。留学や語学研修への参加を金銭的な理由からためらう学生も多いと思いますが、基金からのご支援により、私はその心配をすることなく参加することができました。このような素晴らしい機会を与えてくださった皆様に心より御礼を申し上げます。私も卒業後は基金を通じて学生を支援することができればと考えております。誠にありがとうございました。





一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY